

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和6年度					
事業番号	30	事業名	産後ケア事業		担当課		子ども家庭課					
					予算区分（款-項-目-中事業）		4-1-4-2	妊娠・出産支援事業				
			（中事業名） 妊娠・出産支援事業		決算書ページ		153	～	155	一般		
総合計画	基本目標	2	子どもが元気に育つまち									
	政策	1	妊娠から出産・子育てまでの切れ目のない支援									
	施策	(2)	安心して出産できる環境の充実									
	開始年度	令和2年度										
	終了予定年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性		民間事業者とのみ協働可					
その他	根拠法令等	母子保健法										
	関連計画	第3期子ども・子育て支援事業計画										
I 基本情報	事業の概要・目的	①事業概要 （どんな取組を行うのか）		アウトプット（詳細はⅡへ）		アウトカム（詳細はⅢへ）						
		【対象】 <input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> その他 対象の数： 1200 【事業内容】 退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができるよう支援します。利用者は、宿泊型・通所型・訪問型よりサービスを選択して利用できます。		②活動指標 （取組の進捗をはかるもの。また、それがどうなるのか）		③中間成果 （①【対象】がどのような状態に変わるのか）		④最終成果 （大事業の将来像）				
				【アクションプラン指標】 （2024年度まで） 新規利用登録者数（①宿泊型②通所型③訪問型） （2025年度から） 利用日数（①宿泊型②通所型③訪問型） 【その他の指標】		利用希望者が利用できる体制を整える （成果指標名） 宿泊型の委託者数		大事業共通 妊娠から出産後まで心身の不調や育児不安なく、過ごすことができる。				
II 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ	区分	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	
		1	【アクションプラン指標】 （2024年度まで） 新規利用登録者数（①宿泊型②通所型③訪問型）	人	基準値	(2022) ①7人 27人③3人	目標値	①8人②8人③4人	-	-	-	
					目標値	①10人②10人③5人	実績	①38人②64人③13人				
		2	【アクションプラン指標】 （2025年度から） 利用日数（①宿泊型②通所型③訪問型）	日	基準値	①48日②2日③3日	目標値	-	①46日②11日③5日	①58日②21日③7日	①66日②31日③10日	①76日②40日③12日
					目標値	①76日②40日③12日	実績					
		3			基準値		目標値					
					目標値		実績					
		4			基準値		目標値					
					目標値		実績					
		エピソード	事業開始の背景									
			出産1年以内の母子に対して心身のケアや育児サポートを実施することが社会で認知されてきて、訪問型を平成29年度、令和2年10月から宿泊型・通所型を開始した。									
		各年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由										
	R6	令和6年度から対象者を体調不良、育児不安、家族等からの十分な援助が受けられない者から、産後ケアを必要とする全ての者へ拡大し、国の補助制度を使用して、利用者の自己負担額が減額された。このことにより、利用者数・利用回数が急拡大した。				R7						
	R8					R9						

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標							
		宿泊型の委託者数	者	R4 年度	R5 年度	【現状】 R6 年度	R7 年度	R8 年度			
				3	5	6	10	10			
		成果達成状況		指標目標値の根拠							
		A	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている		利用希望者が利用できる体制を整えるには、複数の委託事業者を用意する必要があるが、産後ケア事業に参画したいという業者からの問合せも増えている。成果指標として、一番調整の難しい宿泊型の委託者数を指標とし、今後、事業者からの問合せ状況を踏まえると、事業者数が増えることを想定し、R7、R8の目標を設定した。						
	評価の理由、分析		社会的にも産後ケア事業の必要性が認知され、産後ケア事業に参画する産院・助産院が増えている。利用希望者と委託事業者間の事前調整を子ども家庭課で実施しているが、令和6年度は紹介先がないという理由で断るケースがなかった。								
	今後の方向性		今後の方向性の理由								
	B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		今後も母子の心身の安定、育児不安解消のために継続して実施していく。							
	改善ポイント		(成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入)								
	見直しの余地のある取組名		見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容				見直し可能年度			
1	通所型事業の利用回数の削減	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	通所型について、利用期間（生後1年）までに月あたり10回を利用限度としていたが、期間を通じての利用回数を7回とする。近隣市町と同程度の利用回数とすることで、公平性を確保する。				R7				
2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止									
3		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止									
Ⅳ 費用	令和8年度予算の方向性（PLAN）	R8年度の費用（R7年度比）		(単位：千円)		R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度	
		B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		事業費		予算	決算	予算	決算	予算
		理由		合計額		1,526	2,107	5,302	13,241	11,221	
		今後も母子の心身の安定、育児不安解消のために継続して実施していく。		特定財源	(内 国費)	499	923	2,680	6,110	5,610	
					(内 県費)				3,054	2,804	
					(内 諸収入)	212	260	437	1,017	702	
					(内 その他)						
		積算額		一般財源		815	924	2,185	3,060	2,105	
		R7年度予算の内訳 <細々節名、 予算額、 (R6年度予算額) >									
		妊娠・出産支援事業		産後ケア事業委託 8,700千円 (0千円) 低所得妊婦初回健診助成金 30千円 (0千円) 産前・産後サポーター派遣事業委託 2,048千円 (2,036千円) 低所得妊婦初回健診助成金 0千円 (50千円) 産後ケア事業委託 0千円 (4,081千円)							
母子保健事務事業		会計年度任用職員報酬 33,852千円 (29,598千円) 会計年度任用職員勤勉手当 5,262千円 (4,050千円) 会計年度任用職員期末手当 6,264千円 (5,150千円) 普通旅費 70千円 (0千円)									
未定		3年間の推移									